

特集 地域を元気に！生衛団体の取組み



▶P.1 (公財)長崎県生活衛生営業指導センター



▶P.7 東京都公衆浴場業生活衛生同業組合(文京支部)



▶P.3 静岡県理容生活衛生同業組合



▶P.5 (公財)岩手県生活衛生営業指導センター



▶P.9 長野県クリーニング生活衛生同業組合(青年部)



▶P.11 高知県旅館ホテル生活衛生同業組合

対談インタビュー

(公財)長崎県生活衛生営業指導センター
静岡県理容生活衛生同業組合

地域に根ざす生衛団体の取組事例

(公財)岩手県生活衛生営業指導センター
東京都公衆浴場業生活衛生同業組合 文京支部
長野県クリーニング生活衛生同業組合 青年部
高知県旅館ホテル生活衛生同業組合

トピックス

生衛組合が開発 地域を彩る新名物

組合員を元気に！経営支援インタビュー

地域の生活に欠かせないサービスを担う生活衛生関係営業。しかし、人手不足や物価高騰、後継者不足など、経営を取り巻く環境は年々厳しさを増しています。こうした中で、生衛業者を支援する役割を果たしているのが、生衛団体です。

今回は、(公財)長崎県生活衛生営業指導センターと静岡県理容生活衛生同業組合の取り組みをご紹介します！



経営指導員 × 組合員

対談インタビュー

(公財)長崎県生活衛生営業指導センター

左から川口指導員、横山社長

(公財)長崎県生活衛生営業指導センターは、長崎県内の生衛業者の経営相談やセミナー・研修の開催、外部専門家の派遣などさまざまな経営支援を実施しています。今回は、経営指導員を務める川口氏と、佐世保市内で飲食店を営み、長崎県社交飲食業生活衛生同業組合の組合員である横山氏からお話を伺いました。

—本日はよろしくお願いいたします。お二人の自己紹介をお願いします。

川口 私は十八親和銀行に30年勤務し、事業性融資などを担当していました。2023年4月から当指導センターで経営指導員を務めており、資金繰りや販路開拓など、日々相談を受けています。

横山 私は2018年に飲食店『Sasebo Sunset とことわ』を開業しました。勤務時代の経験や西海国立公園内の観光施設という立地を活かし、バスツアーなどの団体客を中心に経営を続けています。2023年から長崎県社交飲食業生活衛生同業組合に加入しています。

—ご相談されたきっかけは。

横山 開業して1年ほど経った頃にコロナ禍となり、必死に頑張っていたのですが、資金繰りが厳しくなっていました。特に、当店は観光客をメインターゲットとしていたため、いつ好転するのか先が見えず不安な気持ちでした。そんなときに、長崎県社交飲食業生活衛生同業組合の木下理事長から、経営相談先として川口指導員を紹介していただいたことが、支援を受けるようになったきっかけです。

川口 私は現場主義をモットーにしていますので、すぐに長崎市から佐世保市の店舗まで足を運びました。

—具体的にはどのような経営支援を実施したのですか。

川口 まずは資金繰りが喫緊の課題でした。そこで、金融機関との橋渡し役を担うことに加え、売上や経費の状況と一緒に整理し、無理のない資金計画と一緒に作成しました。また、コロナ禍に対応する補助金や助成金の申請もサポートしました。

横山 資金繰り面の相談に乗ってもらい、計画策定などのサポートを受けたことで、全部自分一人でやらなければならないという状況から解放され、店舗の経営に時間を割くことができるようになりました。大変助かりましたし、何よりも、心強い相談相手ができただことは大きかったです。経営者は孤独ですから…今でも、新メニューの開発など何でも相談しています。



横山社長

—（公財）長崎県生活衛生営業指導センターの経営支援の取組みについて教えてください。

川口 先述したとおり、資金繰りのサポートを含む経営課題解決に向けた情報提供を行っています。事業者の相談内容によっては、指導センターが提携している中小企業診断士や、青色申告会の税理士など外部専門家につないでいます。また、指導センターが契約している顧問弁護士もおりますので、金銭面のトラブルやカスタマーハラスメントの相談にも対応することもで

きます。

横山 指導センターが主催した、SNS活用や質上げをテーマにしたセミナーなど、私も受講させていただきました。

川口 また、詐欺などのトラブル事案があればすぐにヒアリングに向かい、自治体と連携して対応しています。悪質な事例については、指導員研修等の機会を活用し県内の全組合に情報共有を行い、二次被害を防ぐように努めました。このような組合をまたいだ活動は、指導センターにしかできないことだと思います。

—今後の抱負について教えてください。

川口 経営支援を通じて、長崎県の生衛業を盛り上げていきたいですね。特に、飲食・宿泊業は、観光客を呼び込むことが大切になってきますので、まずは、九州全体にもっと観光客を呼び込みたいと考えています。観光客誘致に向けた広報活動について、自治体の協力も得ながら、生活衛生営業指導センターとしても取り組んでいきたいです。

横山 あまり知られていませんが、長崎県は養殖のトラフグ生産量が日本一。食の面からも観光客にPRできればと考えています。今後、当店でも九十九島トラフグを売り出していきます！



川口指導員





理容組合理事長×組合員 対談インタビュー

静岡県理容生活衛生同業組合

左から林理事長、橋本支部長

静岡県理容生活衛生同業組合は、組合員が安定して経営を続けることができるように、売上増加に向けた支援や、業界情報を共有する仕組みづくり、セミナーなど技術力向上の機会の創出に取り組んでいます。今回はこうした取組みについて、組合理事長を務める林氏と、菊川支部長の橋本氏にお話を伺いました。

—はじめに、お二人の自己紹介をお願いします。

林 私は、静岡市で創業から4代続く『HAIRSHOP HAYASHI』を営んでいます。組合活動に携わったのは30年前からで、2021年に理事長に就任しました。今年で5年目になりますが、「入っていてよかった!」と思える組合を目指して日々試行錯誤しています。

橋本 私は菊川市の理容室『ヘア・ショップ ミュキ』の2代目店主です。組合には父の代から加入しており、私自身は20年ほど前から組合活動に参加するようになりました。現在は、菊川支部長として活動しています。

—静岡県の組合員が抱えている経営課題は、どのようなものがありますか。

林 物価高騰の影響が大きいですね。あらゆるものが値上がりしているので、消費者の財布の紐が固くなり、来店サイクルの長期化が起きています。客離れの懸念もあり、なかなか価格転嫁に踏み切れない事業者が多いことも課題です。また、組合員の高齢化が進んでおり、事業承継について悩んでいる店舗が多いと聞きます。

橋本 私の周りでも、価格転嫁や後継者がいないこと

に頭を抱える同業者は多いです。それに加えて、コロナ禍以降、同業者で集まって情報共有する機会が減ったので、「他のお店の事例や行政からのお知らせなど、ちょっとした情報を手に入れづらくなったように感じる」という声もありました。

—そうした課題に対して、組合としてはさまざまな支援策を打ち出してきたと伺っています。

林 はい。組合員店舗の集客力向上を支援するため、例年、組合主導で期間限定のキャンペーンを打ち出しています。今年の夏は、『涼もっか しずおか スースーパーバー キャンペーン』を開催。組合員店舗が期間限定で、冷やしシャンプー*等冷感でリフレッシュできる「クールメニュー」をオプションとして提供する



林理事長



取組みです。組合ホームページやSNSでの周知に加え、キャンペーンポスターやのぼり旗も組合で作成し、希望する店舗に配布・販売を行いました。また、シャンプーを組合が一括して仕入れることで、原価率を抑えて組合員に提供することができました。

※山形県理容生活衛生同業組合が推進している、夏限定のメニュー。冷蔵庫や氷などで冷やしたメントール系シャンプーをお客さまに提供する。

橋本 私の店舗でも常連のお客さまから大変好評で、客単価アップにつながりました。キャンペーンを知って「この機会に髪を切りに行こう」と来店するお客さまも増え、8月は前年比で数万円ほど売上がアップしました。こうしたサポートは、本当に心強いですね。

『涼もっかしずおか スースーパーキャンペーン』とは

キャンペーン開催期間

2025年7月1日～9月30日

キャンペーン内容

- ①冷やしシャンプー等
クールメニューの提供
- ②熱中症対策のため、
理容室を「クールシェア
スポット」としてお客さ
ま以外の地域住民も利用
できるように開放



—後継者の育成に関しては、どのような支援を実施していますか。

林 まずは理容師という職業の魅力を知ってもらおうと、小中学生向けの体験学習に力を入れています。今年2月には静岡市と連携し、青年部の組合員が中心となって小学4～6年生を対象としたヘアカット&セット体験講座を開催しました。はさみやバリカンを実際に理容室で使っているものと同じものを使用し、カッ

トからブロー、ワックスを使ったヘアセットまで一通り体験。参加した子どもたちには、理容師を身近に感じてもらったのではないかと思います。

—組合内での迅速な情報共有にも力を入れているそうですね。

橋本 最近、組合のグループLINEが立ち上がりました。私も参加していますが、組合からの連絡事項や行政からのお知らせがリアルタイムで届くので、とても助かっています。また、インターネット上の情報だと不正確なものもありますが、組合から発信される情報なので、信頼がおけることもメリットです。



橋本支部長

—今後の抱負について教えてください。

林 今後も、組合員が抱える経営課題に対する支援を継続し、組合員一人ひとりから信頼してもらえる組織づくりに取り組んでいきます。また、理事長として、風通しの良い組織になるよう心掛けています。役職に関わらず、組合員同士が顔を合わせたときに、「最近どう？」と悩みを気軽に話し合えるような環境が理想ですね。

橋本 理容業を取り巻く環境は決して楽とは言えませんが、組合の支援策や仲間のおかげで、前向きな一歩が踏み出せることもあります。また、組合からの支援をきっかけに、組合員も自店ならではの工夫や取組みにつなげていくことで、組合と組合員がお互いに高め合える関係になると思います。

地域に根ざす 生衛団体の 取組事例

地域包括ケアシステムと連携した 生衛サービスの提供

～岩手セイエイ百貨店～

(公財)岩手県生活衛生営業指導センター

高齢化が進む中、各自治体では、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしができる体制づくり「地域包括ケアシステム」の構築を進めています。なかでも、生活に密着したサービスを提供し地域社会を支える役割を持つ生衛団体は、こうした取組みへの参画が期待されています。今回は、組合の垣根を超えて連携し、地域の課題に対応する、(公財)岩手県生活衛生営業指導センター 事務局次長 佐々木氏にお話を伺いました。

経緯

東日本大震災の影響もあり、岩手県内では人口減少や高齢化が大きな課題となっています。そこで、元気で前向きな高齢者が増えることが組合員の事業継続につながると考え、県内の組合が業種の垣根を超えて連携し高齢者のニーズに沿ったサービスを提供する『岩手セイエイ百貨店』の取組みを2017年にスタートしました。

『岩手セイエイ百貨店』事業の概要

出前型サービス (2017年～)

(公財)岩手県生活衛生営業指導センターが中心となり、県内の社会福祉施設の入所者向けに飲食・理美容の「出前型」サービスを展開。施設ごとのニーズに合わせて、複数業種のサービスを組み合わせ提供できることがメリットです。

交流サロン※型サービス (2020年～)

社会福祉協議会と連携し、地域の交流サロンにて飲食・理美容サービスを提供。県内全域に当サービスを周知するため、令和6年度は、デモンストレーション事業を県内各地で合計7回実施、述べ180人が参加しました。

※高齢者や支援の必要な人達が身近な地域で支えあうための交流の場のこと



- 1 / 出前型サービス (2017年～)
- 2 / お肉博士の講座 (岩手県食肉生衛生同業組合)
- 3、4 / ヘッドマッサージ講座 (岩手県理容生衛生同業組合)



取組みのPOINT

① メディア掲載で組合のプレゼンス向上

高齢化への対応は日本全国で喫緊の課題となっているため、『岩手セイエイ百貨店』の取組みの様子は、地方紙だけではなく全国ニュースでも取り上げられました。こうした地域貢献に向けた取組みが広く発信されることで、生衛組合のプレゼンス向上につながっています。

② 組合員のやりがいアップ

『岩手セイエイ百貨店』の活動を通じて、サービスを受けた高齢者から組合員が直接感謝の言葉をいただく機会が増えました。「自分の活動が社会貢献につながっている」という気持ちが生まれることで、組合員一人ひとりのやりがいの向上につながっています。さらに、活動を通じてお店の存在を地域に知ってもらえるため、組合員店舗の宣伝効果も自然と生まれるようになりました。



5、6／ネイル講座
(岩手県美容業
生活衛生同業
組合)で笑顔に
7、8／すし太巻き
作り講座(岩手
県すし業生活
衛生同業組合)



③ 組合の負担を増やさず、社会福祉協議会や行政と連携

地域包括ケアシステムへ参画するには、各地域の社会福祉協議会や行政との連携が欠かせません。しかし、生衛組合は日々の業務で多忙なため、なかなか難しいのが実情です。そこで、当指導センターが音頭を取って、こうした地域の団体と各組合との橋渡し役を務めました。組合からは、こうした地域の団体とネットワークができたことに感謝の声が聞かれました。

実際に連携を進めていくと、生衛組合の役割と社会福祉協議会や行政の事業には重なる部分があることがわかりました。そこで、訪問理容サービスの費用面を社会福祉協議会が一部負担するなど、役割が重なる部分については、お互いにメリットが生まれるように進めることができました。



9／2025年9月1日 金石地区第二回企画会議

今後の展望

今後は、高齢者や社会福祉協議会からの要望を踏まえ、訪問理美容などをはじめとした在宅サービスについても連携を進めていく予定です。

高齢化は岩手県だけではなくどの地域にとっても喫緊の課題です。地域住民が元気に生活し続けることは、地域の活性化につながるだけではなく、生活に密着している生衛業にとってもお客さまとのつながりを守ることになります。ぜひ、岩手県以外の生衛団体でも前向きに取り組んでいただければと考えています。

地域に根ざす 生衛団体の 取組事例

大学生と連携し、 幅広い層の銭湯利用を促進！

～『行こうよ！文京浴場♨️～学生プロジェクト～』～

東京都公衆浴場業生活衛生同業組合 文京支部

公衆浴場業は、昔からの常連客で利用者が固定化する傾向にあり、新規顧客の獲得が課題です。そこで、東京都公衆浴場業生活衛生同業組合 文京支部では、拓殖大学・跡見学園女子大学と連携し、今まで銭湯を利用したことのない潜在顧客の掘り起こしを目的に、文京支部の銭湯の魅力を幅広く伝える取組みを行っています。今回は、同大学と連携した経緯や取組みの効果などについて、文京支部長 岡嶋氏にお話を伺いました。

経緯

連携のきっかけは、2022年9月に森鷗外没後100年記念事業の一環として、文京支部で『鷗外の湯 スタンプラリー』を実施したことです。この時、イベントを幅広い層に周知するため、文京区の銭湯からほど近い拓殖大学・跡見学園女子大学の学生団体に、広報活動の協力をお願いしました。スタンプラリーの終了と共に活動も終える予定でしたが、嬉しいことに学生側から、「プロジェクトを通じて、文京区の銭湯をより身近に感じた。今後も広報活動を継続したい」と申し出があり、連携を継続することになりました。



『行こうよ！文京浴場♨️～学生プロジェクト～』の概要



拓殖大学・跡見学園女子大学の学生が文京支部と連携し、文京区内4浴場を盛り上げ、集客につなげるために活動するプロジェクトです。

主な活動① 広報活動

SNSでプロジェクトのアカウントを作成。文京区内4浴場の日替わり湯やイベントの案内など、定期的な情報発信を行っています。特に、視覚情報を中心に投稿できるInstagramでは、イベントの様子や銭湯にまつわるクイズなど、若年層の目をひくような情報をアップしています。

また、大学生にもっと銭湯を利用してもらうために、ポスターも作成しました。大学生ならではの発想で、ターゲットのライフスタイルに合わせた内容になっています。完成したポスターは各銭湯や大学に掲示しました。

Instagramは
こちら▶



X (旧Twitter) は
こちら▶



1 / 空きコマ(授業を履修していない時間帯)を活用して銭湯に行こう！という内容のポスター

主な活動② イベント開催

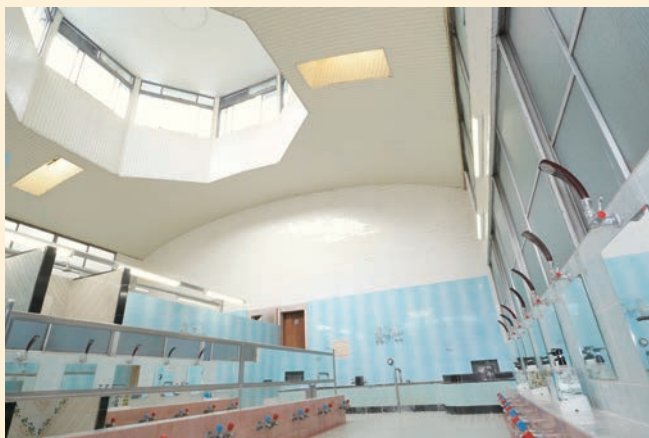
学生プロジェクトの発案で、文京支部の協力のもと、若い世代や家族連れを対象にしたイベントを年2回開催しています。あまり銭湯の魅力に触れる機会がない方に銭湯がどんなところなのか知ってもらうことはもちろん、地域の憩いの場として親しまれてきた歴史がある、銭湯の魅力の再発見につなげることを目的にしています。

直近では、『銭湯大学学園祭 春の縁日』と題して、小学生以下を対象としたイベントを開催しました。「普段は入浴以外で入ることができない銭湯の浴室内で、射的やスーパーボールすくいなどが楽しめた」と、子どもたちから大好評でした。

取組みのPOINT

① 幅広い層に銭湯の魅力を発信、集客力アップに

本取組みによって、イベントの企画や広報物のキャッチコピーなど、大学生ならではの目線から銭湯の魅力を発信できるようになりました。そのため、これまで文京支部だけではアプローチが十分にできていなかった、若い世代やファミリー層への訴求力が格段に向上しました。実際に私の経営する大黒湯でも、イベントをきっかけに、定期的に足を運んでくださるようになった家族連れのお客さまがいらっやいます。また、プロジェクトに参加した大学生からも、「参加したことをきっかけに、近くの銭湯に行くようになった」という声が聞かれました。



2／文京支部長 岡嶋氏が営む大黒湯の浴場

② 組合と学生プロジェクト、お互いにプラスを生む取組み

本取組みのイベントの企画・運営などは、文京支部と連携のもと、学生プロジェクトが主体となって活動しています。日々の営業に追われ、組合員の手がなかなか回りづらい広報面で、こうした協力を得られることは大変ありがたいと感じています。また、プロジェクトに参加した大学生から、「大学以外の団体と協力して企画立案・運営を行うことができ、自分の成長につながる良い経験になった」と聞き、大学生にとってもプラスの面があると知りました。文京支部と大学生、お互いがWin-Winの関係であることが、本取組みが2年以上継続している理由の一つだと思います。



3／イベントに向けて準備する大学生の様子

今後の展望

このプロジェクトは当初SNSの発信が中心でしたが、年を経るごとに銭湯とその地域に密着したイベントが増えています。こうして銭湯と地域のつながりが深まることで、集客力の向上だけではなく、銭湯の魅力を再発見につながれば嬉しいですね。また、文京区という大学に囲まれた立地であることを活かし、どんどん他の大学も巻き込んで交流するなど、学生プロジェクトの活動の幅を広げてもらえればと思います。

地域に根ざす 生衛団体の 取組事例

災害時の衛生を守る クリーニング業の役割

～『災害時における洗濯支援協定』の締結～

長野県クリーニング生活衛生同業組合 青年部

昨今、地震や豪雨など自然災害の影響が話題にのぼることが増えています。自然災害が起きると、住宅の倒壊やライフラインの断絶といった分かりやすい被害だけではなく、着替えの用意や洗濯といった日常的な営みが困難になるケースもあります。そうした災害の発生に備えて、清潔な衣類や寝具を確保するための仕組みづくりに取り組んでいる、長野県クリーニング生活衛生同業組合 青年部長 依田氏にお話を伺いました。

経緯

自然災害リスクが高まる中、長野県で災害が発生した際、被災された方の洗濯ニーズに迅速かつ効率的に当組合が対応できるように、平時から備えておきたいという思いがありました。そこで、令和6年能登半島地震を機に発足した災害洗濯支援チームであるD S A T（ディーサット）*の協力を得て、組合青年部とD S A T間で『災害時における洗濯支援協定』を2025年4月に締結しました。

*D S A T災害洗濯支援チームとは

東京、神奈川、長野など、各地でクリーニング店を営むクリーニング師が結成した災害支援チーム。被災地域のクリーニング店を人材面・費用面から支援することで、被災した方々に清潔な衣類を届けるとともに、被災地域の店舗の事業継続を支えている。D S A Tは Disaster Sentaku Assistance Team の略称。



『災害時における洗濯支援協定』の主な内容

長野県で災害が発生した際には、青年部に加盟する県内11店舗がD S A Tと連携して、被災者の洗濯支援にあたります。

洗濯支援体制の整備

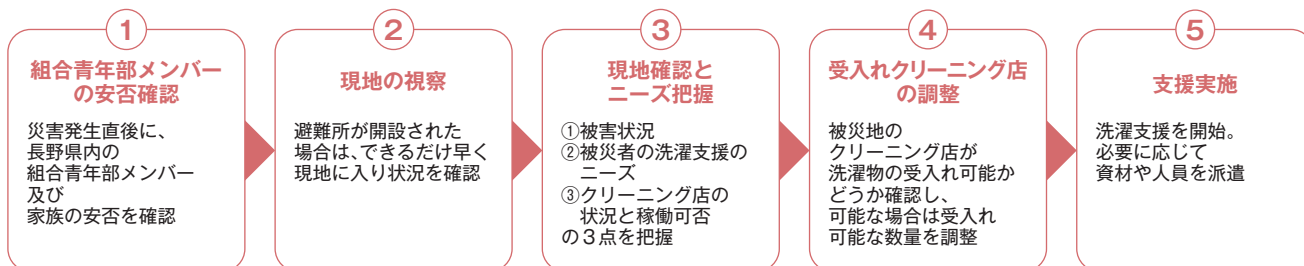
災害時に迅速な行動ができるよう、組合青年部とD S A T間で役割分担を取り決めました。

組合青年部：クリーニング設備の提供、洗濯物受入れ、募金活動への協力

D S A T：被災地での洗濯支援ニーズ調査及び支援計画の立案、人材面・費用面（募金活動を含む）の支援

また、初動対応フロー（図表）も策定。2025年4月18日に長野県北部を震源とするマグニチュード5.1の地震が発生した際、フローに沿って行動し、洗濯支援の必要がないことを確認しました。

（図表）初動対応フロー



災害時対応に向けた意識醸成

各組合員が本取組の社会的意義を理解すること・クリーニング業が持つ災害時の役割を日頃から意識することを目的として、定期的なワークショップやミーティングの実施を企画しています。

取組みのPOINT

① 組合青年部の認知度の向上

こうした災害支援活動へ積極的に取組む姿勢は地元メディアや業界紙に取り上げられ、組合青年部の認知度向上につながりました。また、クリーニング業が持つ社会的なインフラとしての重要性を、広く認知してもらう機会にもなりました。



1 / 協定締結時に公表した写真
(左から青年部長 依田氏、D S A T代表 中村氏)

② 災害時の事業継続支援

本取組みにより、災害時に迅速な対応を可能とする体制が整うことで、被災地域の早期の復旧支援に寄与すると考えています。災害時といった通常どおりの営業が困難な状況でも、組合員の店舗が洗濯支援業務を請け負うことができ、長期的にみて収益の確保と従業員の雇用維持につながるでしょう。

③ 組合員同士の結びつきの強化

ワークショップやセミナーがコミュニケーションの場となり、組合員同士の横のつながりが強化されました。また、組合青年部が一体となって災害支援という共通の目的に取り組むことで、組織の結束力が高まることも期待しています。



2 / 締結直前の2025年2月には、「クリーニング業が社会に対して果たすべき本来の役割」について、組合員向けにD S A Tが勉強会を実施

今後の展望

衣・食・住というように、清潔な衣類は生活の基本であり、クリーニング業が担う災害時の役割は大きいと考えています。クリーニング業が社会のインフラとしての役割を持つことを組合としても再認識し、災害時に地域住民の生活を支える存在として機能できるよう、今後も体制強化に継続して取り組みます。そして、クリーニング業の社会的意義を発信することで、若い世代にとって魅力的な職業となり、業界の担い手育成につながるよう努めていきます。

地域に根ざす 生衛団体の 取組事例

地域の安全を支え、 信頼される宿を目指して

～『地域見守りの宿』制度を導入～

高知県旅館ホテル生活衛生同業組合

コロナ禍が落ち着いて以降、インバウンド客は急速に増加しています。また、高齢化の進行によってバリアフリーを必要とする観光客も増加しており、誰もが観光や旅行を楽しめるような取組みが、宿泊業においてもより一層重要となっています。そんな中、高知県旅館ホテル生活衛生同業組合では、宿泊施設が地域で緊急時に頼れる場所となるよう、2024年度に『地域見守りの宿』制度を策定・導入しました。今回は、同組合 青年部の林氏に、経緯や導入後の効果について伺いました。

経緯

もともと、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会 青年部が中心となっていた『こども110番の宿』*という地域の子どもの安全を守る活動に2006年から参加していました。近年、地域の高齢化の進行・年齢や障がい等の有無に関わらず多様な人々が旅行を楽しめるユニバーサルツーリズムの推進が話題になるなか、子どもだけではなく、より幅広い範囲の地域住民や観光客を対象とした取組みに発展させたのが、『地域見守りの宿』制度です。24時間稼働で、水道や電気など各種インフラが揃っている宿泊施設の特性を活かし、地域の安心・安全の確保を担っています。

*子どもが宿泊施設に助けを求めてきた際、子どもを保護するとともに110番通報を行う取組み



『地域見守りの宿』の主な内容

地域の子どもや高齢者、インバウンド客・バリアフリーを必要とする観光客が、緊急時に頼ることができる場所を増やす取組みです。現在、約30施設の組合員が参加しています。制度に参加する宿泊施設は、ステッカーを宿の入り口など分かりやすいところに掲示。実際に支援を求める人がきた場合には、宿泊施設の持つインフラの提供や、内容によっては高知県警と連携して困りごとに対応します。



1/ステッカーのデザインは公募で決定

具体的な対応例

緊急時のトイレの貸し出し

子どもや障がいのある方、バリアフリーが必要な方がトイレを必要としている際に、積極的にトイレの貸し出しを行います。



連絡手段を失った インバウンド客へのサポート

インバウンド客が、インターネット回線が通じず連絡手段を失った場合、一時的に宿泊施設のWi-Fiを貸し出します。



トラブル発生時や防犯対策時の 警察への通報協力

宿泊施設の近隣でのトラブルや不審な事案について、地域住民・観光客から相談があった場合、高知県警と連携して対応します。



取組みのPOINT

① 組合青年部で協力して制度を策定

本制度の企画から内容の策定まで、組合青年部で何度も話し合いを行いました。「この辺りにはバリアフリー対応のトイレがないため、宿泊施設のトイレで対応できるのではないか」など、それぞれの地域事情に基づいた意見を出し合い、制度の理解を深めあいながら全体の方針を策定することができました。また、こうした話し合いの機会を通じて、地域の安全・安心に貢献しているという意識が生まれ、各組合員のモチベーションアップにつながっています。



2 / 組合青年部の会議の様子

② イメージアップで 将来的な集客力向上に

本取組みが東京新聞などメディアで取り上げられたり、宿泊施設に掲示しているステッカーを地域住民が目についたり、着々と周知が進んでいます。宿泊業が地域においていざという時のインフラ機能を担っていることを地域住民に知ってもらうことで、高知県における宿泊業全体の印象アップにつながるのではないかと期待しています。また、24時間体制で稼働する宿泊施設が地域の駆け込み寺的な存在となること・そうした取組みが地域で認知されることで、間接的に地域全体の安全性向上に寄与しています。長期的に見れば、高知県の観光地としての安心感が向上し、旅行客数増加の一助になるのではないのでしょうか。



3 / ステッカーを紹介する林氏

今後の展望

最近ではオーバーツーリズムによる地域のトラブルが話題になっており、ともすれば宿泊業の印象低下につながりかねません。そうした中で『地域見守りの宿』の取組みは、地域の安全・安心の確保はもちろんのこと、宿泊業のイメージアップにつながる良い取組みだと感じています。

現在、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会が中心となって本制度を推進しており、各地の組合で導入が進んでいます。なかでも、石川県旅館ホテル生活衛生同業組合は、特に力を入れて参加施設数を増やしているそうです。こうして地域一丸となって安心・安全を守っていく意識が浸透し、宿泊業界全体の発展につながっていくことを願っています。

当組合の『地域見守りの宿』の取組みは、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会主催の『人に優しい地域の宿づくり賞』で準グランプリを獲得！生衛組合以外の審査員からも、高く評価されました。

地域の魅力を発信し、組合員店舗の集客力アップにつなげようと、

新たな名物グルメの開発に取り組む生衛組合。

その中から、今回は4事例をピックアップ！

越前六麦麺^{ろくむぎ}

福井県麺類業生活衛生同業組合 武生支部

どの麺とも異なる、
不思議な食感と優しい味わい

2023年、北陸新幹線越前たけふ駅の開業に合わせて、周辺地域・組合員店舗の活性化と地産地消の推進を目的に開発したのが、うどんでも中華麺でもない『越前六麦麺』です。福井県が生産量全国1位を誇る六条大麦に、福井県産小麦ふくこむぎを加えたオリジナル麺。コシのある食感とのどごしの良さが特長で、クセのない味わいのため和洋中さまざまなバリエーションが楽しめます。今年は6月17日～26日の期間限定で、武生支部組合員の20店舗にて提供しました。

Instagramは
こちら



長州鯨骨らめん^{けいこつ}

山口県飲食業生活衛生同業組合

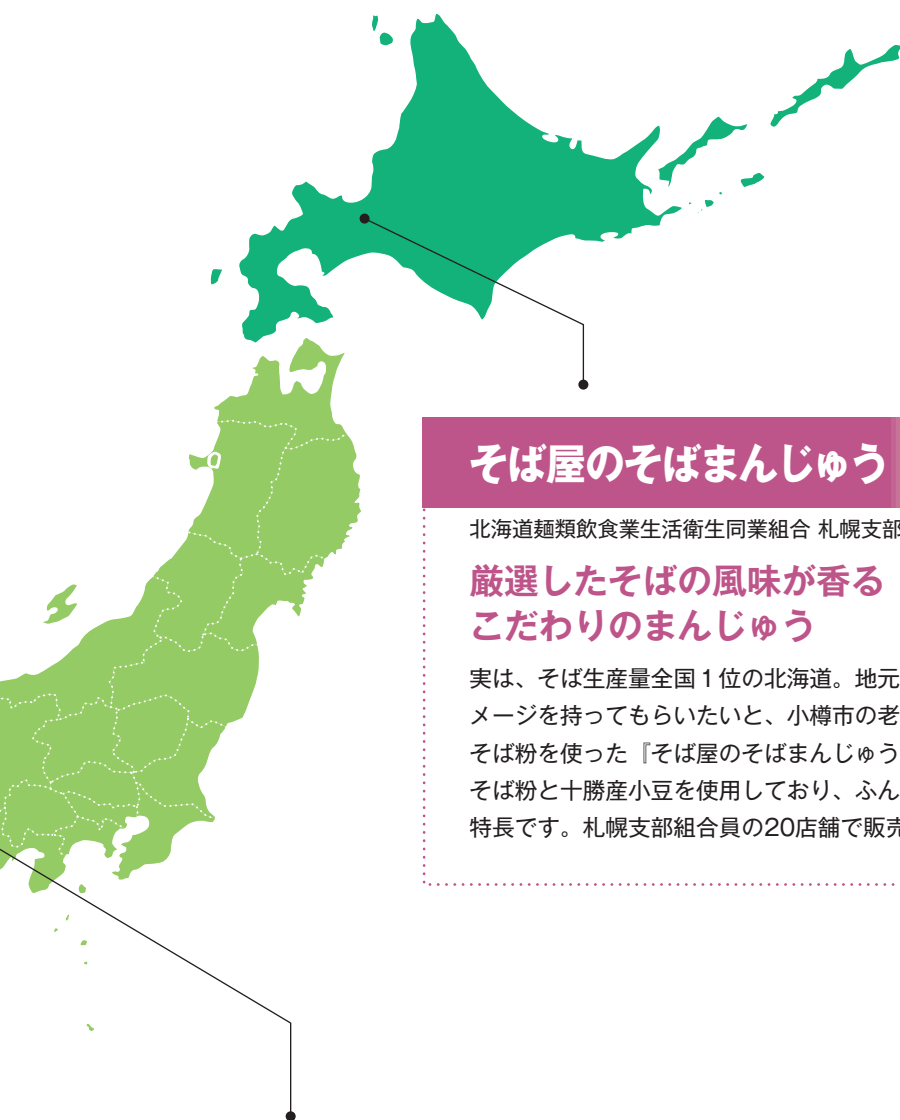
あっさり味で人気広がる、
鯨出汁のラーメン

商業捕鯨の拠点であり、鯨食文化が継承されている山口県。鯨食の魅力を広めて観光客を呼び込みたいと、幅広い層が好む「ラーメン」に着目しました。ニタリクジラの上あごの軟骨と、長門市のブランド鶏長州どりで出汁をとった醤油ベースのスープに、鯨のベーコンのトッピングが特長です。語呂合わせて『くじらの日』となる2024年9月4日から、組合員の約15店舗で提供。インスタントの袋麺も同時に開発し、県内スーパーや道の駅などで販売しています。

ホームページは
こちら



彩る新名物



そば屋のそばまんじゅう

北海道麺類飲食業生活衛生同業組合 札幌支部

厳選したそばの風味が香る こだわりのまんじゅう

実は、そば生産量全国1位の北海道。地元住民や観光客に「そばといえば北海道」のイメージを持ってもらいたいと、小樽市の老舗菓子店『花月堂』の協力を得て、北海道産そば粉を使った『そば屋のそばまんじゅう』を2024年12月に開発しました。厳選したそば粉と十勝産小豆を使用しており、ふんわりと広がるそばの風味と、ほどよい甘さが特長です。札幌支部組合員の20店舗で販売しています。

ホームページは
こちら



ごかん 五貫寿司

岐阜県鮓商生活衛生同業組合

県内5地域の魅力を5貫に凝縮、 五感で堪能するお寿司

価格競争が厳しさを増す中、組合員店舗の付加価値アップを目指し、海なし県である岐阜の魅力を引き出すオリジナルの寿司盛り合わせを開発。ネタは季節や地域によって変わりますが、5貫とも県産の農水産物を使う決まりであるほか、なるべく県内5地域（岐阜、西濃、中濃、東濃、飛騨）の食材から1貫ずつ握ります。一押しネタは、組合オリジナルメニューの『飛騨牛にぎり』と、自然薯をとろろにした『自然薯にぎり』。2024年1月に提供を開始し、参加店舗は順次拡大予定です。

ホームページは
こちら



生活衛生融資が 地域のお店をサポート！

日本公庫は、生活衛生関係営業の皆さまを応援しています



日本政策金融公庫
国民生活事業

日本公庫

検索



事業資金相談ダイヤル



0120-154-505

※電話番号のおかけ間違いにご注意ください。

行こうよ！

公庫